

公表	児童発達支援事業所における自己評価結果
----	---------------------

事業所名	児童発達支援 ステラ	公表日	2025年 3月 25日
------	------------	-----	--------------

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		・個別療育、集団療育、専門療育をするスペースがそれぞれにある。	・子どもが安心して療育を受けられるように環境を整えていく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		・常にかかわる保育士以外にも、専門職員がいることが大きいと思う。	・今後も職員数の不足にならないように、体制を整えていく。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		・一人ひとりのマークを決め、文字や言葉の理解の難しい子どもでも自分の居場所がわかり安心してできるように工夫している。	・子どもそれぞれにあった療育環境について、今後も考えて、いいものを取り入れていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		・5Sチェックや清掃など、分担して行っている。 ・掃除を毎日行い、きれいな環境を整えている。	・今後も、きれいな環境を維持できるように継続して取り組んでいく。 ・生活環境の整備の重要性を職員間で再度確認し、共有を図っていく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		・専用の部屋という形ではないが、個別療育、集団療育、専門療育、それぞれの空間があるため、必要に応じて落ち着ける環境として提供することはできる。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		・日頃の口頭でのやりとりを大切にしている。その中で支援のことや業務面のことを職員同士が出している。	・会議の時間以外に日頃の子どものことを職員同士が口頭でのやりとりはしているが、全体での共有する時間として十分に持っていない。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		・毎年、保護者に対してのアンケートを行っている。	・アンケート中での保護者の意見等を職員間でも共有し、業務の改善につなげている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		・常に職員同士が話しやすい環境であると感じる。	・会議以外に職員全体で共有する機会が十分に持っていない。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6		・サービス向上委員会の開催。	・委員会での意見を参考にしながら、業務の見直しと改善につなげている。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		・web上での研修にも参加。 ・研修内容については、会議等で共有を行っている。	・必要な研修については、どの職員も参加できるように今後も学びの機会を確保していく。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		・職員全員で話し合い、作成できている。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		・職員全員で話し合い、作成できている。 ・モニタリングの中で保護者や子どものニーズや課題を把握して、支援計画に反映させている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		・職員全員で話し合いの時間をもち、支援計画を作成している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5	1	・ボードに計画を書き出し、常に皆で支援しているように意識している。	・早見表などを作って共有するなどの工夫が必要。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	2		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		・モニタリングの中で、子どもや保護者の意向も確認しながら、支援計画所に反映させている。	・ガイドラインについて、それぞれの項目についての確認は必要だと思う。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	1	・週ごとの担当が先行して考え準備している。 ・月ごとにテーマを決めている。 ・計画の原案を基に会議を行っている。職員が自由に発言できる雰囲気でもある。	・次週のプログラムの狙いや内容を事前に知ることができたらいい。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		・週ごとに担当が決まり、月案に添った集団プログラムの作成をしている。	・固定化しないために、職員間での意見を出し合うことや様々な面から考える知識やスキルアップを継続して行っている。

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		・子どもの発達や目標に合わせて柔軟にプログラムを見直し、支援を行うようにしている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	1	・子どもにあわせてねらいを確認し、役割分担を行っている。 ・毎週、担当がその週の最初に、活動の内容やねらいを伝えて共有している。	・丁寧な説明があるとわかりやすい。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	1	・言語療育や保育所等訪問も含め、情報共有や振り返りは都度行っている。 ・常に共有し「こうしていこう」と次につなげている。	・チーム全員で都度のミーティングがあるという。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		・必要に応じ、日々の記録とは別に子どもの実態を記録し、次の療育にいかそうとしている。	・記録については職員によって表現の仕方も様々であり、スキルアップを図っていく必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		・モニタリングを定期的に行い、支援計画の見直しを行っている。	・日々の子どもの状況を職員間で日々共有することを大切にし、必要があれば半年でなくても支援計画の見直しを行っていく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		・開催される際には参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	1	・法人内のこども園や一時保育等と連携を図っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		・こども園のクラス担任とも密に情報共有を行っている。クラスでの困りごとを療育の中で反映し、子どもの支援に繋げることもある。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	2	・保護者の方にサポートブック活用についての情報提供を行っている。	・新学年、クラスでサポートの先生をつけてもらうのか、就学前に親が学校と相談していると思うので、聞き取りの機会があったらいい。 ・支援級のクラスの先生との情報交換など、定期的にする必要があると思う。(行動面・勉強面など)
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	1		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6		・法人内にこども園がある。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		・利用時には、必ずその日の内容や子どもの様子を連絡アプリでお伝えしている。 ・連絡アプリで発信し、面談も必要に応じて行っている。	・保護者にわかりやすいように丁寧な記載を心掛けていく。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	2	・情報の提供は行っている。	・ペアトレの機会が設けられていないが、必要性を感じている。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		・利用時には、丁寧に説明を行うようにしている。	・丁寧な説明を今後も心掛けていく。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		・モニタリングの中で、子どもや保護者の意向も確認しながら、支援計画書に反映させている。		
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		・どの保護者に対しても作成した支援計画書の内容を説明した上で、交付している。	・今後も丁寧な説明を心掛けていく。	
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		・普段から保護者とのコミュニケーションを取り、些細な会話を大切にしている。		

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		・保護者会を開催し、保護者同士の交流の機会を設けている。	・継続して行っていけるように、時期や内容について検討していくことが必要。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		・保護者からの相談等があった際には、その都度対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		・通信を定期的に発信している。	・記載内容や記載方法については、工夫を行っていき、わかりやすく見やすいものを作成していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		・鍵付きのロッカーで保管している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		・絵カードや写真等、視覚支援を活用している。	・子どもにあったものを考え、その都度必要なツールがあれば、作っていく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	1	・法人内でのフェスティバルの参加はある。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		・それぞれのマニュアルをつくり、毎月訓練している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		・定期的に訓練を行っている。	・作成しているBCPIについて、必要に応じて見直しを行っている。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5	1	・必要な児童がいれば、事前に確認するようにしている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	2		・該当者がいない。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		・避難訓練を月に1度行っている。4歳、5歳児にはSSTにて、交通安全等を話す機会がある。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		・ヒヤリハットの情報は共有し、再発のないように職員の配置や役割分担について話し合っている。	・職員によりヒヤリハットの捉え方にちがいがあ。些細な事であっても感じたことをオープンにすることで、大きなケガや事故を防止することにつなげていく。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		・年1回以上、虐待防止の研修を受けている。	・研修を今後も継続して行う中で、虐待や身体拘束についての知識を習得し、理解を深めていく。 ・チャックリストの活用をする中で、日々の支援の見直しを行う。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6				